

「ケアリーバー調査」で把握できないケアリーバーの状況に関する探索的研究

－4つの「ケアリーバー調査」から－

○ 武蔵野大学 永野 咲 (7173)

キーワード3つ：ケアリーバー調査 児童養護施設 社会的養護

1. 研究目的

2016年の児童福祉法改正、それに伴う2017年の「新しい社会的養育ビジョン」の発表は、日本の社会的養護のあり方の大きな改革を促した。こうした流れを受け、2020年度には、厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業において、日本初となるケアリーバーに関する全国調査「児童養護施設等への入所措置や里親委託等が解除された者の実態把握に関する全国調査」（以下、全国調査）が実施された。

この「全国調査」では、措置解除後5年以内のケアリーバーの生活状況が明らかとなり、本邦初の全国調査として一定の成果を残したと考えられる。一方で、いくつかの課題が浮き彫りとなり、継続的に検討する必要性も示された。その一つは、ケアリーバー自身が回答する自記式調査における回答率が14.4%という低さだったことである。「全国調査」からは、その理由として、調査票を行政や施設職員・里親等を介してケアリーバーへ転送してもらった調査設計上の負荷、アドホック（単発）調査ゆえの調査依頼上の困難など、幾つかの要因が示唆されている。

本研究では、この「全国調査」における自記式調査における回答率の低さに着目し、いわゆるケアリーバー調査に回答することができず、結果に反映されないケアリーバーの状況を4つの「ケアリーバー調査」の結果から検討する。

2. 研究の視点および方法

一般的に調査に「回答できない／しない」段階には、①調査票が届かない、②届いた調査票に回答できない／したくないという2つの段階があると考えられる。

この2つの点について、発表者が調査実施またはデータ分析に関わった4つの「ケアリーバー調査」（①全国調査、②IFCA 新型コロナにかかわる社会的養護の当事者への緊急調査、③神奈川県あすなろサポーター・職業指導員連絡会調査、④大分県施設等退所者の実態に関する調査研究）の二次分析から考察する。

3. 倫理的配慮

本研究は、既に公表されている調査結果に対する二次分析となるため、人を対象とする研究に該当しないと考えられるが、分析対象とした①「全国調査」は報告者を含む学識者、自治体関係者、児童養護施設関係者、当事者による調査研究委員会において調査上の倫理

的検討を行っており、匿名化された情報のみを分析対象とした。また、②「IFCA 新型コロナにかかわる社会的養護の当事者への緊急調査」の実施においては武蔵野大学人間科学部倫理審査(2020-02)を受けており、④「大分県施設等退所者の実態に関する調査研究」の実施についても武蔵野大学人間科学部倫理審査(2022-09-01)による承認を得ている。③「神奈川県あすなるサポーター・職業指導員連絡会調査」に関するデータ提供については書面による同意を交わしている。本発表に関連して、開示すべきCOIはない。

4. 研究結果

4つの「ケアリーバー調査」の二次分析から、調査票が届かなかったケアリーバーの傾向として、①措置解除となった年度から時間が経過している、②18歳未満で措置解除となった(「高校等中退に伴う途中退所」「措置変更」による退所であった)、③元の養育者との関係性が「良好」でなく、交流頻度が低い、④アフターケア・サービスにつながっていない、⑤教育達成が「中学卒」「高校中退」である、⑥措置期間が短い等の傾向があることが明らかとなった。

また、養育者を経由する調査方法と比較して、ケアリーバーに直接呼びかけを行なった調査では回答者の傾向が異なることも明らかとなった。

5. 考察

社会的養護の措置解除後の実態を正しく把握することは、公的養育の評価を得たり、今後の政策の方向性を定めるために強く要請される。一方で、①調査票が届かない、②届いた調査票に回答できない/したくないという2つの段階を乗り越えるには、養育者を介する調査法の限界や回答の負担が指摘されたことから、当事者の参画を得ることが重要であると考えられる。例えば、米国で実施されている National Youth in Transition Database (NYTD) では、当事者団体への調査実施の委託や、正しく調査が実施されているかレビューする調査員に当事者を任命するなどの当事者参画の工夫がなされ、調査の質向上に取り組んでいる。今後、ケアリーバー調査に当事者が参画することの意義や課題について整理し、ケアリーバー調査における効果的な当事者の参画方法の検討が必要である。

- IFCA プロジェクト C(2020)「アンケート調査報告第1報」
- 日本財団・大分県(2023)「大分県施設等退所者の実態に関する調査調査」
- 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(2021)「令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「児童養護施設等への入所措置や里親委託等が解除された者の実態把握に関する全国調査」

本発表は JSPS 科研費 20K13775「日本におけるケアリーバー調査のシステム構築と制度との循環(永野咲)」の助成を受けた研究成果が含まれる。